

(77397, 7/07/1, 70452) 拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願 2000-111217
起案日	平成15年 8月 5日
特許庁審査官	山口 裕之 2913 2X00
特許出願人代理人	上柳 雅誉 (外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

F004688
US00
5/10

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1～9、15～16

引用文献 1～3

備考:

引用文献 1～2 には、明視方向の光を利用するために、マイクロレンズを形成した液晶装置が記載されている。

引用文献 3 (特に、【0014】～【0019】、図2) には、斜め方向の光を利用するために、一方の基板に形成された開口領域の中心位置が、他方の基板に形成された開口領域の中心位置に対してずれている液晶装置が記載されている。

ここで、引用文献 1～2 に記載された発明では、明視方向 (斜め方向) の光を利用しているのであるから、引用文献 1～2 に記載された発明において、引用文献 3 に記載された発明のように、開口領域の中心位置がずらすことに、格別の困難性は認められない。

本願の請求項 6 に係る発明のような、第1および第2の遮光膜は周知技術 (一例として特開平 11-311802 号公報 (特に図3) 参照) にすぎない。

本願の請求項 9 に係る発明については、引用文献 1 を参照のこと。

走査線および蓄積容量形成用の容量線を画素スイッチング素子側に設けることは、周知技術（一例として特開平11-311802号公報参照）であって、引用文献2では、画素スイッチング素子を明視方向に形成しているものであるから、本願の請求項16に係る発明のように、走査線および蓄積容量形成用の容量線を明視方向に形成することに、格別の困難性は認められない。

よって、引用文献1～3に記載された発明及び上記周知技術から、本願の請求項1～9、15～16に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到しうることである。

請求項10～14、17

引用文献1～4

備考:

本願の請求項10～11に係る発明については、引用文献4を参照のこと。

よって、引用文献1～4に記載された発明及び上記周知技術から、本願の請求項10～14、17に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到しうることである。

引用文献等一覧

- 1: 特開平4-134321号公報 引例手配済×
- 2: 特開平5-232461号公報 引例手配済×
- 3: 特開平6-110031号公報 引例手配済①
- 4: 特開平7-120743号公報 引例手配済②

先行文献調査結果の記録

調査した分野 IPC第7版

G02F1/13

G02F1/1335

G02F1/1368

先行技術文献

(この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。)

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるとき、または、この出願について面接を希望されるときは、下記に御連絡下さい。

連絡先 特許審査第一部 光デバイス (光制御) 山口裕之

(電話) 03-3581-1101 (内線3293～3295)